
ICT の活用による生涯学習・社会教育の
好事例の収集・普及・促進に関する調査研究

<報告書>

平成 25 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【目次】

1. はじめに	1
2. 本事業の概要	2
3. 好事例の作成	3
3.1. 事例作成の基本プロセス	3
3.1.1. 【ステップ1】「事前調査」から「ロングリスト」の作成.....	4
3.1.2. 【ステップ2】「ロングリスト」から「ショートリスト」の作成.....	4
3.1.3. 【ステップ3】好事例作成.....	6
3.2. 好事例集の選定と内容	7
3.2.1. 好事例の選定	7
(1) 選定基準①「ICT技術・ツールが先進的、デジタル教材が豊富」	8
(2) 選定基準②「生涯学習の“仕組み”に活用」	11
(3) 選定基準③「生涯学習の理解促進や学習意欲・満足度の向上」	14
(4) 選定基準④「生涯学習の成果の活用」	16
3.2.2. 好事例集の概要	18
4. 「ICT活用の効果」についての調査・分析	23
4.1. 「ICT活用の効果」に関する視点	23
4.2. 事例からみた「ICT活用の効果」	24
4.2.1. 時間・場所にとらわれない自由な利用と交流.....	24
4.2.2. コンテンツの保存・発信・共有.....	24
4.2.3. 理解の促進、学習意欲の向上.....	25
4.2.4. “知の環流”の仕組み.....	25
4.2.5. 地域活性化	26
4.2.6. 情報活用能力の向上	27
5. 共有・普及	27
5.1. インターネットを活用した共有・普及.....	27
5.2. 学識経験者、関係機関、好事例機関を軸とした普及.....	28
6. 総括	29

※事例の詳細は、別冊の『好事例集』に収録している。

1. はじめに

近年、生涯学習や社会教育が盛んになっている。学校の義務教育のみならず、生涯を通して学んでいくことの大切さが認識され、年齢を問わず子どもから高齢者までが様々な形で生涯学習や社会教育に取り組んでいる。従来は、公民館等の地域に根ざした施設を拠点に、講座を開催したり地域の人々と交流しながら学習するような形態が従来型の生涯学習と捉えられ、また博物館や図書館等の施設を訪れて学習する、というような社会教育が一般的であった。

一方、近年ではインターネットが急速に普及し、パソコンやスマートフォン、タブレット PC など様々な ICT 機器を利用した活動が盛んに行われている。この傾向は、生涯学習や社会教育の側面においても見うけられる。国のさまざまな政策の中で、生涯学習や社会教育に ICT を活用していくことが提言されており、全国各地で、従来型の生涯学習や社会教育において、ICT を活用した多種多様な新たな取り組みが行われている。

以上を踏まえて、インターネットなど ICT を活用した生涯学習や社会教育にはどのような形態があり、どのような効果が期待できるのかを明らかにすることには意義があると考えられる。

本事業は、生涯学習や社会教育において ICT をより効果的に活用していくために、日本における ICT を活用した生涯学習・社会教育に取り組む実施主体を把握し、その実態調査を行うものである。

2. 本事業の概要

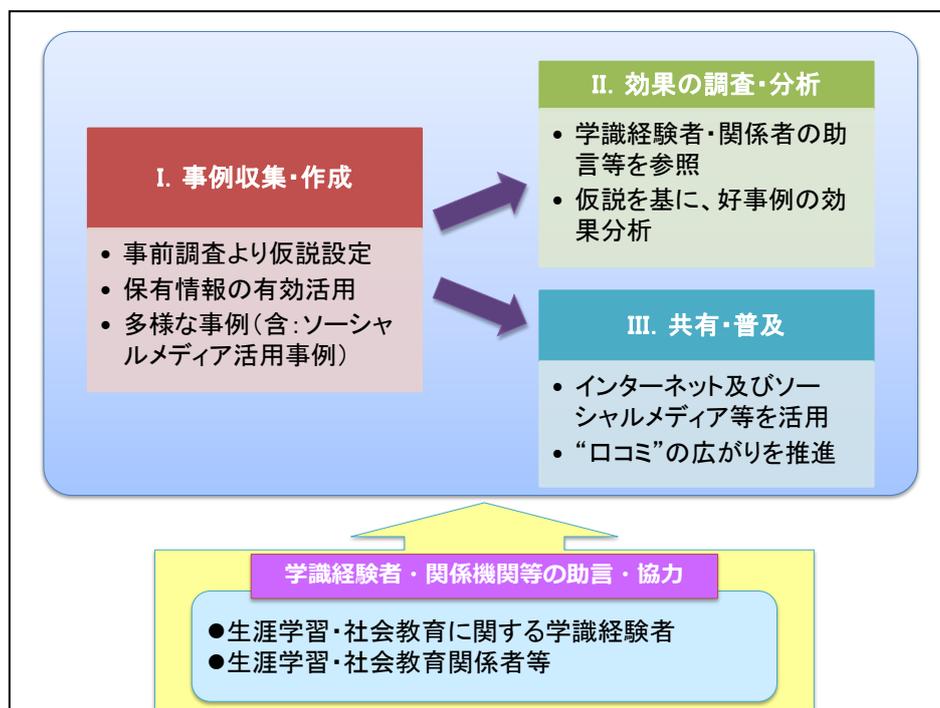
本事業は、生涯学習・社会教育における効果的な ICT¹活用の好事例を収集し、様々な方法を活用してその普及を図ることにより、地域における ICT を活用した生涯学習・社会教育の取組を促進し、誰もが、いつでも、どこでも学ぶことができる生涯学習社会の実現に資するために調査研究を実施するものである。

そのため、生涯学習・社会教育における ICT 活用の事例を好事例集としてまとめると共に、国内各地で当該事例を共有できる方策を講じる。また、好事例を基に、生涯学習・社会教育における ICT 活用の効果について、調査・分析も行う。

本事業は、次の3つの柱から構成される。

- ◆ ICT を活用した生涯学習・社会教育における多様な好事例（ソーシャルメディア等の活用を含む）を収集・作成する「I. 事例収集・作成」
- ◆ 収集した好事例を基に当該分野における ICT 活用の効果を調査・分析する「II. 効果の調査・分析」
- ◆ 収集した好事例を国内各地で有益に共有・普及するための方策を講じる「III. 共有・普及」

図表 1 本調査事業の枠組み



¹ 本事業における Information, Communication and Technology (ICT) とは、情報端末やインターネット等の情報通信技術のことを指す。

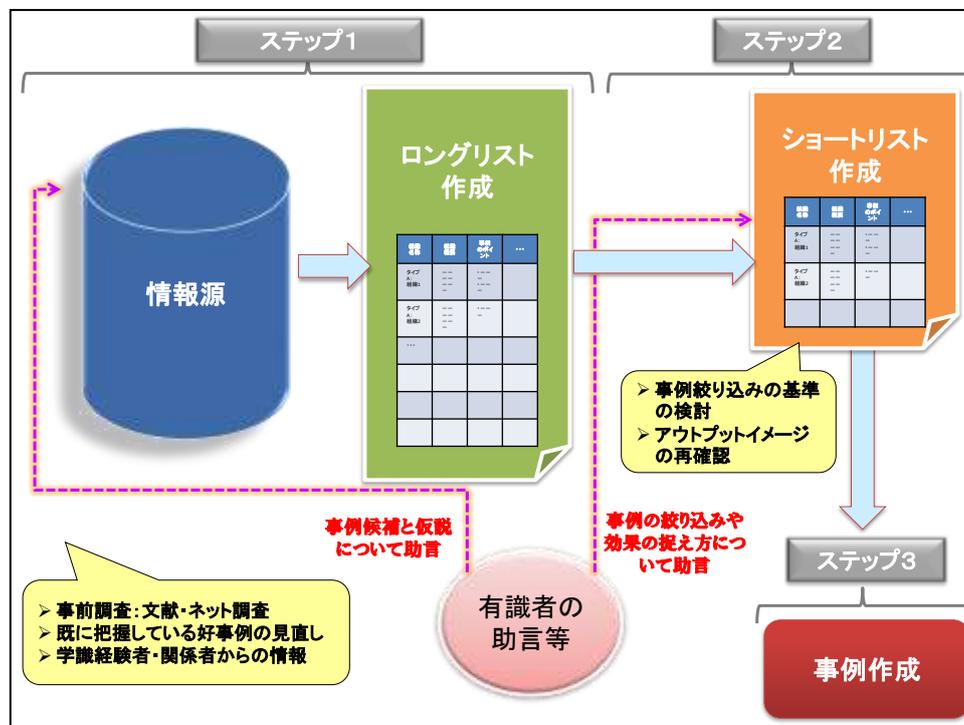
3. 好事例の作成

3.1. 事例作成の基本プロセス

好事例の選定と作成においては、最初に文献調査・ネット調査等から、好事例の候補になると思われる事例を幅広く収集し、「ロングリスト」にリストアップした。そして、それらの事例を詳細に調査して実態をつかみ、好事例の候補をあらためて「ショートリスト」にリストアップした。好事例集には、リストアップされた事例の活動内容とポイント等をまとめて収録した。

なお、文部科学省からの指示により、国立系の機関（博物館、美術館、国立大学法人等）の取り組みについては、本調査研究の対象外とした。

図表 2 事例作成のプロセス



事例の選定に際しては、関係機関や学識経験者の助言を得ながら進めた。以下が協力いただいた主な関係機関のリストである。また、常磐大学コミュニティ振興学部の坂井知志教授にご助言いただいた。

図表 3 関係機関リスト

(五十音順)

	対象機関のタイプ	→	名称
関係機関	科学博物館	→	国立科学博物館
	公民館	→	全国公民館連合会
	私立大学	→	私立大学情報教育協会
	図書館	→	日本図書館協会
	博物館	→	日本博物館協会

3.1.1. 【ステップ1】「事前調査」から「ロングリスト」の作成

文献調査・ネット調査を実施し、生涯学習・社会教育において ICT を効果的に活用していると思われる事例を、約 40 件収集して「ロングリスト」（基本候補リスト）を作成した。

また、当該分野の関係機関および学識経験者等から有力な候補について助言及び候補と思われる機関の紹介を依頼し、好事例のリストアップの参考とした。

3.1.2. 【ステップ2】「ロングリスト」から「ショートリスト」の作成

ステップ1で作成したロングリストから、最終的に 20 数件の「ショートリスト（優先候補リスト）」を作成した。

好事例を選定するにあたっては、客観的な選定基準を設けるために、文献調査・ネット調査を基に、以下のような仮説1を検討した。

図表 4 選定基準案（仮説1）

1)	映像や音声を駆使した理解しやすいデジタル教材を取り入れている。
2)	ICT を活用して、学習者同士の人的ネットワークを構築している。
3)	学習者をフォローアップして理解度を高めている。
4)	ICT の活用能力を社会の中で活かしている。

また、ICT の活用について具体的な方法を基に、次のような仮説2についても検討を行った。

図表 5 選定基準案（仮説 2）

A	提供するデジタル教材が豊富：公的機関等で動画を多数提供しているもの
B	提供するデジタル教材が豊富な上に、内容や提供方法が先進的・ユニークである、ネットでゲーム性がある、iPad アプリで提供している等
C	従来型生涯学習の情報をポータルサイトで一括して提供
D	利用する ICT が先進的で生涯学習の実施に役立つ
E	ICT が生涯学習実践の枠組みに生かされている（学習提供側と学習者との間や、学習者同士において、ICT を活用した学び・交流の仕組みがある）

以上の仮説を基に、好事例候補を収集すると共に、分類を行った。しかし、仮説 1 はそれぞれの基準同士の関係性が必ずしも明確でなく、また、仮説 2 は細分化されている嫌いがあり該当する事例にばらつきが見られた。

そのため、選定基準を再度見直すこととし、有識者等から助言を得ながら、最終的には、仮説 1 を基に各項目の関係性等も考慮した上で、以下の選定基準を設けた。そして、これを基に好事例の選定を行った。

なお、①や②は「ICT を活用した好事例」として取り上げる前提条件とし、これらに該当しない場合は③と④に該当している場合でも、本事業の対象外とした。

図表 6 選定基準

①	導入している ICT 技術・ツールが先進的、または、デジタル教材が豊富である。
②	ICT の特性を生涯学習の“仕組み”に活かしている。
③	<u>上記①や②を实践した上で、</u> 学習者・受講者の生涯学習の理解促進や学習意欲・満足度の向上に役立っている。
④	<u>上記①や②を实践した上で、</u> 生涯学習の成果を交流・ボランティアや仕事など社会活動に活かしている。

事例の選定にあたっては、「ロングリスト」にリストアップされた好事例候補の各機関の活動内容について文献調査・ネット調査を行い、詳細な情報の把握につとめた。その上で、対象機関に文献等の情報提供の依頼やインタビューを行い、実態の把握に努めた。

さらに、対象機関の中には、保有する施設内で学習する仕組みのものと、施設はもっておらず Web サイトを拠点として活動しているものがある。したがって、利用場所を基に館内と館外という分類も行った。

こうして収集した情報を基に、上記の選定基準に照らし合わせて検討し、ICT 活用の目

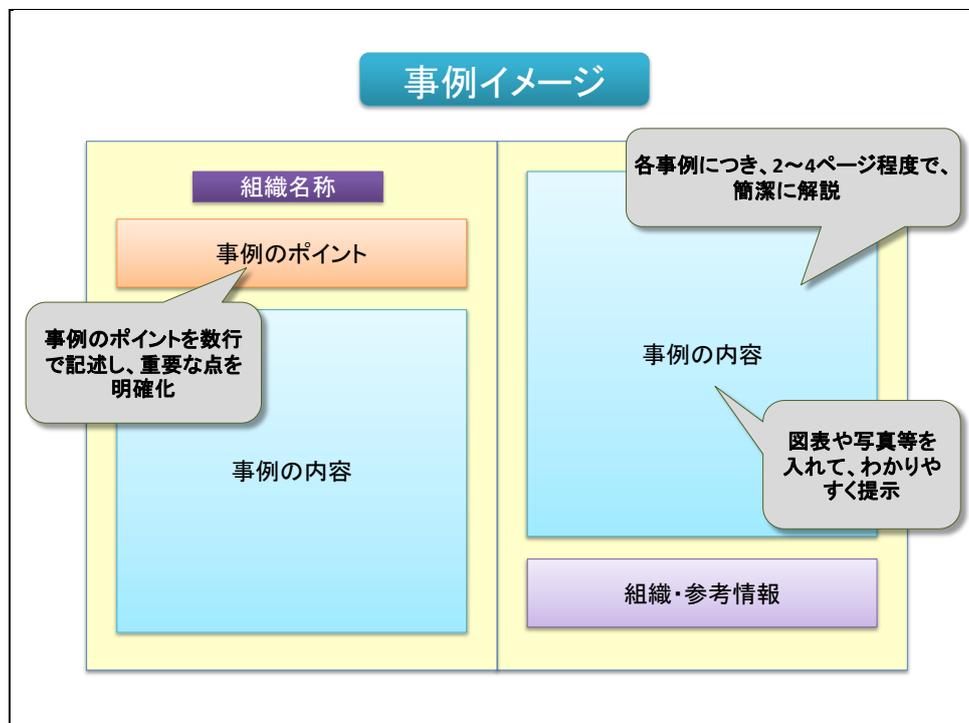
的・方法・特徴等から優先順位をつけた。その上で、関係機関及び学識経験者等からの助言を参考にしながら、好事例の選定を慎重に行い、最終的に 18 件を選定した。

3.1.3. 【ステップ 3】 好事例作成

「ショートリスト」に選定された事例を基に、好事例の作成を行った。まず、「ショートリスト」の選定の際に収集した情報を基に素案を作成し、その上で、対象機関に内容の確認と加筆・修正を依頼し、最終原稿を作成した。

なお、好事例は広く読まれるように、当初の予定通り見開き 2 ページ程度での事例作成を基本としたが、情報量が豊富な事例の場合は、4 ページ程度で作成した。

図表 7 事例のイメージ



3.2. 好事例集の選定と内容

3.2.1. 好事例の選定

図表 6 の選定基準を基に事例を選定した結果、最終的に 18 件が選ばれた。この選定基準に当てはめて整理すると、次のようになる²。

また、提供するコンテンツの主な利用場所から、博物館など運営施設に来館した学習者が利用する「館内」利用と、インターネットで外部に配信する「館外」利用の視点からもあわせて分類した。

図表 8 好事例と選定基準等からみた特徴

(五十音順)

No.	名称	選定基準				主な利用場所	
		①	②	③	④	館内	館外
1	青森県総合社会教育センター	●	●	●			●
2	秋田県立図書館	●	●				●
3	e-手仕事クラウド図鑑	●	●				●
4	インターネット市民塾	●	●	●	●		●
5	岡山県立図書館「デジタル岡山大百科」	●	●	●			●
6	岡山シティミュージアム	●				●	●
7	小布施町立図書館「まちとしょテラソ」	●				●	●
8	篠山市視聴覚ライブラリー「丹波篠山インターネットTV」	●	●		●		●
9	中央大学「知の回廊」	●	●	●			●
10	通信事業者の社会貢献活動（CSR）による被災地支援活動		●		●		
11	徳島県立総合大学校「まなびーあ徳島」	●	●	●			●
12	鳥取県教育委員会「トリピー放送局」	●	●	●	●		●
13	長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」	●	●		●	●	
14	名古屋市科学館「プラネタリウム」	●	●	●	●	●	●

² どの選定基準に該当するかは、最終的に本事業の好事例に記載されている記述内容だけから判断している。

15	ネットミュージアム兵庫文学館	●	●	●			●
16	マリンワールド海の中道	●	●	●	●	●	●
17	むなかた電子博物館	●		●	●		●
18	歴史博物館ネットミュージアム 「ひょうご歴史ステーション」	●					

次に、選定基準ごとに事例を整理して概念をあらためて明確化すると共に、該当事例を具体的に紹介する。

(1) 選定基準①「ICT 技術・ツールが先進的、デジタル教材が豊富」

本事業では、積極的に ICT を活用している事例を収集しているため、選定基準①はほぼすべての事例に該当する。それらは、活動内容から次の 2 つに分類できる。

a) 先進的な ICT 技術やツールを導入

生涯学習の実施において、先進的な ICT 技術やツールを導入している事例が増えている。各施設内で先進技術を用いた ICT 機器等を利用して、視覚・聴覚に訴えるなどして理解の促進をはかったり臨場感あふれる疑似体験をしたり、タブレット端末やスマートフォンを活用して、ICT 活用ならではの学習が可能となっている。

例えば、名古屋市科学館「プラネタリウム」では、最先端の ICT 技術を組み合わせることで投影を行い、実際に宇宙旅行をしているような疑似体験が可能となっている。長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」や岡山シティミュージアムでは、館内の床に航空写真を配置し、その上で iPad 等のタブレット端末を利用しながら視覚的にもわかりやすく学習できるような形態をとっている。自らの体を動かしながら地図上の自分の立ち位置に合わせて情報を得られるため、主体的な参加が可能な学習方法といえる。

デジタル教材の利用に際しては、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末向けの対応が進んでいる。秋田県立図書館の電子書籍の貸出では、スマートフォンとタブレット端末用のアプリケーションが導入されている。また、ネットミュージアム兵庫文学館の「ひょうご文学小径・須磨」「ひょうご文学小径・兵庫長田」や、小布施町立図書館「まちとしょテラソ」では、地域の情報を題材にしたアプリケーションを制作して、インターネットを使えばどこから利用できるようにしている。現在、スマートフォンやタブレット端末の利用者数が急増しており、各機関の活動について関心を持ってもらうと共に、情報の受発信にも有益かつ効率的な方法だといえる。

■名古屋市科学館「プラネタリウム」

名古屋市科学館の「プラネタリウム」では、光学式プラネタリウムに加えてデジタル式プラネタリウムを使用し、様々な星空を再現している。その他、様々な ICT 機器を使用して夕焼け等の日常の景色から宇宙空間の様子まで忠実に再現し、高度な音響システムも整備している。高度な技術の活用により、利用者が興味や関心を持ちやすい環境をつくりだしている。

また、同プラネタリウムでは、2013年5月よりモバイルガイドシステムを開始する予定である。このシステムは、実際の投影の際に生解説を行っている学芸員が来館者に無線 LAN を通じて具体的な情報を提供するというもので、より深い学習の実践が期待できる。

■長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」

新潟県中越大地震の被害から復興までの記憶や記録を伝える長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」では、館内の床 100 平米に長岡市の航空写真が設置されている。利用者は館内に用意されている iPad を片手に地図の上を歩き、AR マーカーをカメラで読み取ると iPad の画面上に 3D のアイコンが出現し、それをクリックすればその場所で起こった被害についての資料が表示されるようになっている。これはきおくみらい専用のアプリケーションで、館内のサーバーから情報を読み取っている。資料は時系列ごと、被災地域ごとに紹介されており、人々に震災の様子を伝えるほか、震災を経験した人々の記憶を残し伝えていく役割も果たしている。

■岡山シティミュージアム

岡山シティミュージアムは、ICT を活用した展示を行う実物の博物館と、岡山の地理や自然、文化、歴史等に関する幅広い情報を提供するインターネット上の博物館からなる。

実物の博物館では、床一面に岡山の航空写真が設置されており、利用者はその上を情報宝庫移動式情報端末「ころっと」を操作しながら歩くことができる。航空写真には 7,000 枚もの IC タグが埋め込まれており、「ころっと」がそれを読み取り、画面上に情報を表示する仕組みになっている。航空写真の上で体を動かしながら、主体的に学習することができる。

■小布施町立図書館「まちとしょテラソ」

小布施町立図書館「まちとしょテラソ」では、スマートフォンアプリケーション「小布施ちずぶらり」を無料で提供している。これは、まちとしょテラソが NPO 法人連想出版 ATR-Promotions と共同で開発した地図のアプリで、イラストマップや 18 世紀現在の小布施の古地図の上に GPS 機能に基づいて現在地が表示される。なお、地図上で

は小布施町のおすすめスポットを見たり、グーグルマップと切り替えて見たりすることができる。

多くの人々が利用している持ち運び可能なスマートフォンを活用し、それを持ち歩くことで伝統文化や歴史を実際に体験しているような感覚を味わいながら学習できる。

b) 豊富なデジタル教材

インターネット上で、アニメーションやデジタル化した資料等のデジタルコンテンツを多数掲載している事例が該当する。特に、対外的な情報発信に力を入れている機関を中心に、多数の機関がこれに該当する。

例えば、ネットミュージアム兵庫文学館では数々のオリジナルのアニメーションが提供されている。これは実際に存在する博物館の展示物を電子化して公開しているわけではなく、インターネット上のみが存在する博物館である。また、歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」は、運営主体の兵庫県立歴史博物館の展示情報等の掲載も行いながら、ネットミュージアム独自のコンテンツも掲載しているような例もある。

むなかた電子博物館のように、これまでの情報発信やコンテンツの提供は全てインターネット上で行っていたが、近年、「宗像市郷土文化学習交流館」という実物の博物館が発足し、これから連携を図っていくという例もある。

青森県総合社会教育センター、篠山市視聴覚ライブラリー「丹波篠山インターネットTV」、徳島県立総合大学校「まなびーあ徳島」、鳥取県教育委員会「とりびー放送局」等は、数件の動画等を中心としたデジタルコンテンツを配信している。

古くから存在する貴重資料をデジタル化して保存し発信している秋田県立図書館の電子図書館のような取り組みも存在する。デジタル化することにより、資料を発信しやすくなると同時に、資料の劣化や損失を防ぐことも期待されている。

■ ネットミュージアム兵庫文学館

ネットミュージアム兵庫文学館は、兵庫の文学をはぐくんできた多くの先人の業績を、兵庫に関係ある文学作品や作家写真、兵庫の風土等の情報をインターネット上で提供している。これらは、文字資料や写真に加え、音声解説やオリジナルのアニメーションを活用して、利用者は視覚的にも楽しみながら学習できる。

アニメーションコンテンツの提供は多くの機関で活用されており、学習の意欲や効果を高めるのに有効であり、ICTを活用した生涯学習において注目されている。

■ 歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」

歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」は、兵庫の歴史や伝統について学べるネットミュージアムである。Webサイト上には、兵庫県立歴史博物館の展示品等の写真や機詳しい音声解説、さらにゲーム感覚で取り組むことのできる参加型のアニメーション等が用意されている。また、県内の歴史に関する事典「ひよ

うご歴史事典」も掲載されており、766 件の収録情報がある。そのほかにも、学校教育での利用を念頭に置いたコンテンツや学芸員と市民の交流を目指すコンテンツ等、多様なコンテンツが用意されている。

■青森県総合社会教育センター

青森県総合社会教育センターに設置されている「あおもり県民カレッジ」では、インターネットを通して様々な講座を受講することができる。e ラーニングコンテンツとしては、郷土青森について詳しく学べる「あおもり学インターネット講座」があり、約 50 本の動画が配信されている。そのほか、求職者や新社会人に役立つ Web ページ「元気青森人 Power Up コンテンツ」では、社会人の経験を講義形式で撮影した動画が 100 本以上配信されている。そのほかにも、子育てに役立つ動画を提供する「あおもり子育てねっと」においても 50 本程度の動画を配信しており、市民のニーズを満たすための動画の配信に努めている。

■秋田県立図書館

秋田県立図書館では、電子書籍の貸出に先駆けて、図書館職員自身による地域の貴重資料のアーカイブ化も行われていたが、現在では図書・雑誌のバックナンバー約 700 冊と秋田県立図書館所蔵貴重資料約 1,300 冊の電子書籍化とその貸出を行っている。スマートフォンやタブレット端末等で利用可能なアプリケーションが用意されており、それを使えばいつでも資料の貸し借りが可能である。

また、同図書館は秋田県内のアーカイブ施設の MLA 連携（M=博物館、L=図書館、A= 文書館）において、クラウド型デジタルアーカイブシステムサービスを利用しており、インターネット上で様々な所蔵資料の閲覧が可能となっている。災害等による資料の消失を防ぐ役割も期待されている。

これらのデジタル・アーカイブ化は、今まで市民が触れにくかった貴重な地域資料等を身近なものとし、さらに資料の保存・継承に役立つと考えられる。

(2) 選定基準②「生涯学習の“仕組み”に活用」

a) 学習形態の変化

ICT を活用した生涯学習は、自分の好きな場所で好きなときに学習できる等、地理的・時間的な制約条件を低減できる特徴を持つと考えられる。また、デジタル化されたコンテンツのため、実物を間近に確認したり、繰り返し学習したりすることにも役立つという利点がある。

例えば、青森県総合社会教育センター、徳島県立総合大学校「まなびーあ徳島」、鳥取県教育委員会「トリピー放送局」等で行われているインターネット上での講座配信においても、様々な映像コンテンツが配信されており、地理的・時間的な制約で講義に直接参加できないような人でも受講が可能となっている。

この他、ICT を有効に活用することで、館内と館外の学習を連携させたり、従来の一方通行型だけではない双方型での学習の実践に取り組んでいる例がある。

これまで、博物館など施設内での学習を基本とする社会教育施設においては、館内にいる間のみの学習に限定されがちであった。しかし、マリンワールド海の中道のように、タブレット端末など ICT を活用した独自システムの導入により、館外での事前・事後学習と館内学習を一連の学習としてシステム化しやすくなり、継続的な学習を可能にしている。

ICT の利用により、学習者側からの発信も容易に行えるようになってきている点も、「生涯学習の“仕組み”」に変化がおきている点だといえる。例えば、「e-手仕事クラウド図鑑」では、学習した子どもが同図鑑上に情報を発信・掲載することができるため、図鑑に掲載される情報自体が自己増殖して学びの“幅”が広がる仕組みをつくっている。また、岡山県立図書館「デジタル岡山大百科」や篠山市視聴覚ライブラリー「丹波篠山インターネット TV」のように、市民が制作する映像等のコンテンツを収集し、学習者自身がコンテンツの提供者になる機会を提供する“仕組み”を実現している例もある。

■マリンワールド海の中道

マリンワールド海の中道（水族館）では、様々な形で館内外をつなげる試みをしている。水中カメラを持ったダイバーが大水槽の中で観客と話しながら生き物の紹介を行う「アクアライブショー」を、ISDN 回線を利用して生中継を行い、リアルタイムで質問に答えるという活動を国内外に対して行っている。来館が難しい人にも水族館や海の生き物について学んでもらい、興味を持ってもらうことを意図している。

また、子ども向け学習システムとして、PDA 端末や iPod touch を利用して、館内での学習内容（メモや撮影した写真等）を家に持ち帰り、コミュニティサイトを利用しながら水族館員や友達等と情報を交換・共有して各自理解を深め、学習した内容を発信していくという活動も行われている。館外においても様々なデータを利用したり水族館職員との交流を継続したりすることで、館内に限定されがちな社会教育を継続的なものとし、利用者により深い理解を促すために、ICT を活用していることがわかる。

■e-手仕事クラウド図鑑

e-手仕事クラウド図鑑では、地域に根ざした手仕事をインターネット上で共有する仕組みである。各地域では、子どもたちを中心に体験学習が実施しており、事前学習・現場訪問・事後学習を通して学んだことを同図鑑にまとめて掲載できるようになっている。このように、それぞれの手仕事について、実際に子どもたちが取材してまとめた内容が図鑑に追加されていくので、「自己増殖型」の電子図鑑といえる。

全国各地からの情報が記載された同図鑑はインターネットを通して全国各地で共有され、一つの地域にとどまっていた情報をより広範囲に広げることができるようになっている。今後は、現在 8 地域で行われているこの活動を他の地域にも広めていく予定である。

ICT の活用により、子どもから働き盛りの人々、高齢者まで、全国各地の手仕事に関する情報の収集から発信までを実現しており、双方向型の学習が可能な仕組みだといえる。

■岡山県立図書館「デジタル岡山大百科」

岡山県立図書館が運営する「デジタル岡山大百科」の「郷土情報ネットワーク」では、郷土岡山に関する数多くの資料を掲載している。郷土情報募集事業において県民からもコンテンツを積極的に募集している。特に「デジタル絵本」については、「子どもナレーター世界発信！」事業を利用して子どもがナレーションを行っている。

同図書館内にあるメディア工房は、編集加工室と撮影室が備わっており、「郷土情報ネットワーク」のコンテンツ制作のために無料で使用できる。映像やホームページ制作等の講座も無料で開催されており、メディア工房を中心とした活動の活発化と、それにとまなうコンテンツの充実に寄与している。このように、ICT の活用により、県民自らがコンテンツの作り手にもなりうる仕組みを構築している。

■篠山市視聴覚ライブラリー「丹波篠山インターネット TV」

篠山市視聴覚ライブラリーが運営する「丹波篠山インターネット TV」は、篠山市の自然風景や伝統的な祭りの動画等、多様な分野の映像が Web サイト上で提供されている。インターネット TV チャンネルの中の「お便りビデオ」は、一般市民が自由に投稿した映像コンテンツであり、生活に密着した映像等を見ることができる。

一般市民は、コンテンツの制作者になるにあたって地域との関わりを深め、さらに地域内でのサークル活動を行うなど、主体的な活動をしている。市民が主体的に情報を発信する「コミュニティメディア」の設置も進めており、視聴覚ライブラリーと市民が共同で映像を提供・共有する関係性を築き上げている。

b) ICT スキルの獲得

一般市民がコンテンツを制作したり情報を発信したりするには、ICT スキルの獲得が必要になる。ICT スキルの獲得は、生涯学習や社会活動の幅を拡げたり、新しい交流を始めたりといった、活動を活発化するための基本といえる。e-手仕事クラウド図鑑やマリンワールド海の中道での子どもの学習プログラムでは、学習の中で自然に ICT を活用した情報発信能力を身につけることができようになっている。また、岡山県立図書館「デジタル岡山大百科」や篠山市視聴覚ライブラリー「丹波篠山インターネット TV」等では、それぞれの活動の中で ICT スキル獲得の支援を行っている。この他、ICT スキルの獲得に特化した活動を行い、それにより新たな活動を行っている例としては、通信事業者 A の社会貢献活動 (CSR) による被災地支援活動等がある。

■通信事業者の社会貢献活動（CSR）による被災地支援活動

通信事業者 A は、被災地の住民の ICT リテラシーを高めることでパソコンを通して被災地の復興状況を把握し、復興計画に携わっていただけることを目的として支援活動を行っている。

パソコンになじみのない住民を中心に、パソコン教室を開いて基本操作等の技術を教え、コミュニケーションコースや親子ビデオ教室を開催した。受講者はそこで得た技術を元に、復興に関する情報を入手するほか、年賀状を作ったり SNS 等を活用したコミュニケーションをしたりできるようになった。

講座自体は 2013 年 2 月に終了したが、4 月からは河北新報社の SNS 「ふらっと」のユーザー約 15 人が自主的にパソコンサークルを立ち上げ、ICT リテラシーの活用を実践している。

(3) 選定基準③「生涯学習の理解促進や学習意欲・満足度の向上」

これまで見てきたように、ICT を活用した生涯学習は、視覚・聴覚に訴えたり繰り返し学んだりできるため、理解の促進につながると考えられる。また、ICT の双方向性を活用すれば受講者は講師に質問したり他の受講者と交流したりしやすくなるので、理解促進に役立つだけでなく、学習意欲が継続し、満足度の向上にも役立つと思われる。

例えば、インターネット市民塾では、各講座においてインターネット上の掲示板を設け、受講者が質問できるようになっている。市民講師に関しては、受講者と講師がやりとりする場としてインターネット上に各講師にバーチャルな“部屋”が設けられている。マリナーワールド海の中道では、コミュニティサイト等を活用することで、館外においても水族館職員や友人と情報交換を行うことができるため、疑問点を解消しながら、また互いに刺激を与えあいながら学習できるようになっている。

名古屋市科学館「プラネタリウム」では、モバイルガイドシステムの開始に伴い、学芸員は解説するテーマに沿った短いビデオや様々なデータを Web ベースで管理し、利用者に提供している。これを利用することで、展示室の内容とプラネタリウムをつないで考えたり、投影や解説に関する資料を手元に残したりすることができるため、より深い理解が期待できる。このような工夫により、実際に来館するリピーターが着実に増えている。

ICT の双方向性を活用すれば、学習者からの声をすい上げることができる。それによって学習者のニーズを把握したり、理解が不十分な点を把握したりできる。その方法として、インターネット上に意見を集めるコーナーを設置する例などがある。この他、最近では SNS を利用した交流等が重要な役割を果たしている。例えば、中央大学「知の回廊」では、Twitter や Facebook 等の SNS を活用し、番組制作秘話やスケジュール等の発信をするほか、利用者のニーズ等の把握にも努めている。また、インターネット上だけでなく、実際に集まって学ぶ機会も設けて、さらなる理解の促進や学習の継続を促している。

生涯学習において、学習意欲・満足度の向上を促す制度として活用されているのが、「単位認定制度」である。徳島県立総合高等学校「まなび一あ徳島」や青森県総合社会教育セン

ター等で実施されている。これは、講座の受講に応じて単位を取得でき、一定数を超えれば「～～賞」などの称号が得られるようになっている。この単位認定や「～～賞」の取得は、学習活動の「見える化」をはかることで、学習意欲の継続や満足度の向上をはかるものが多い³。

■インターネット市民塾

富山インターネット市民塾では、講師と受講者がコミュニケーションをとりやすいシステムを構築している。各講座にはそれぞれ掲示板が用意されており、そこに質問や意見を書き込み、返事をもらうことができる。活動サークルのページでも同様に、サークルのメンバーとのやりとりを掲示板で行うことができる。

同市民塾は、受講者の増加だけでなく、市民講師の支援にも力を入れている。市民講師と受講者の距離を近づけるための場として、インターネット上に部屋を設け、ブログを通じた情報のやりとりも可能にしている。

このように、インターネットを有効に活用することで、受講者と講師双方にとって、重要なコミュニケーションの場が提供されているといえる。

■中央大学「知の回廊」

中央大学が運営する「知の回廊」では、Twitter や Facebook 等の SNS を活用し、番組制作秘話やスケジュール等の発信をするほか、利用者のニーズ等の把握にも努めている。例えば、Twitter では現在約 6,200 のフォロワーが存在し、利用者のタイムラインを見ることで利用者が何を求めているかを把握し、番組作りに活かしている。Facebook では番組グループページを設けており、継続した交流やコミュニティ拡大につなげられるようにしている。

また、インターネット上の継続的な交流に加え、年に数回は番組監修教員による無料講演会やトークショー、ツアー等が実施されており、テレビやネットで学んできた知識をライブで再確認・実体験する場を設け、教員や利用者がインタラクティブに語り合える場を設けている。利用者の声を生で聞き、さらに SNS を活用した交流を促すことにも役立つため、利用者との交流や利用者同士の交流の基盤となっている。

このように、ICT の活用で双方向の交流が容易になり、利用者の疑問やニーズにも応えやすい環境ができている。さらに、継続的な交流も可能なため、直接会って生まれたコミュニティを維持させる力も持っていると考えられる。

³ 単位認定制度の中には、一定以上の単位取得をすれば、市民講師になる機会が得られるタイプのものもある。これは、選定基準④「生涯学習の成果の活用」のところで取り上げる。

■徳島県立総合大学校「まなびーあ徳島」

「まなびーあ徳島」では、県民に“まなび”をより楽しんでもらうことを目的に、単位認定制度の導入と奨励賞の授与を行っている。「インターネット放送局」の講座を視聴して所定の往復はがきに感想等の必要事項を記入して本部事務局に申請すれば、単位（1講座1単位）を取得できるしくみになっている。

平成24年度末で185の講座等を配信しており、平成22年度開始以来、単位認定者も年々増加しており延べ587人に達している。また、100単位取得から奨励賞受賞の該当になり、500単位取得すると「とくしま学博士」の認定試験を受ける資格も得られるなど、生涯学習で学んだことを生かす場も広がってくる。なお、上記認定及び奨励賞交付の申請は、入学時（講座受講時点で入学）に交付される「学びの手帳」の送付により行われる。さらに、単位取得の流れのeラーニング教材も作成して、利用の促進をはかっている。

(4) 選定基準④「生涯学習の成果の活用」

生涯学習の望ましい姿の一つは、学習者が自ら学んだ成果を、他者との交流・ボランティア・仕事など社会活動に積極的に活かすことである。その形態として、事例から次の2つに分類が考えられる。

a) “知の環流”の制度化

生涯学習で得た知識を吸収した上で、さらに自らも情報発信をしたり、講師になって取組んだりする形態は、いわば「知の環流」を生み出しているといえる。例えば、学んだ知識を地域の人に伝える、自分の持っている知識や築き上げたコミュニティを基に活動を広げるなど、方法は様々である。また、学習者から講師になるには、ICTなども活用して積極的に生涯学習を受講し、一定数以上の単位を習得して市民講師として認められるといった形態もある。

例えば、インターネット市民塾は、受講者数の増加だけでなく市民講師の育成に力を入れている。地域に埋もれがちな「知」を引き出し、地域で共有し、地域ぐるみの活動に活かしていくこと、ひいては地域を活性化させることも視野にしている。一方、名古屋市科学館「プラネタリウム」では、来館者と協働する「ALC（天文指導クラブ）」が長年続けられており、学習者がボランティアとして科学館の活動に積極的に参加している例もある。

また、鳥取県教育委員会「トリピー放送局」は、一定単位を取得すると、市民講師になることができる制度をつくっている。

一方、被災地における通信事業者Aの社会貢献活動（CSR）によって、パソコンを使いこなせなかった高齢者にICTリテラシー講習を行うことで、被災地域の人々がインターネットを活用した活動を広げられるようにして、ひいては復興活動等にも参画できる素地をつくりあげているという観点から、生涯学習の成果発現に寄与しているといえる。

■インターネット市民塾

インターネット市民塾では、インターネット上で様々な講座を受講可能であるのに加え、市民自らが市民講師となって講座を開催することができる。だれもがそれぞれの経験と学びの積み重ねを持っており、その知識は専門家も知らない「オンリー・ワン」かもしれない、という考えのもとで、地域の人々が持つ貴重な知識を仲間と学び合うための仕組みである。市民講師は自由なスタイルで講座を開催することができる。さらに、e-ポートフォリオや「市民講師のためのスキルアップ・セミナー」、教材の配信や意見交換等を受講者といつでもどこでも行うことができるインターネット上のツールの提供など、様々な形で市民講師を支える仕組みが整っている。また、e-ポートフォリオをもとに発行される「地域 e パスポート」は産学官が認め合う印であり、地域人材として認定されることもできる。

同市民塾は、受講者や参加者の増加だけでなく市民講師のような人材が増えることを大きな目標として掲げており、それは地域内での「知の足し算」につながる。「知の足し算」は市民のエンパワーメントにもつながる。市民のコミュニティの形成を促し、積極的な地域活動につながることも期待される。

このように、市民講師は知を地域に還元し、共有し、さらにそれを発展させていく「知の循環」や「知の足し算」を実現させる役割を果たしている。それにより、地域全体の“知”が豊富となり、地域内でのコミュニティが形成されることで、地域へ関わる活動が活発化することも期待される。

■鳥取県教育委員会「トリピー放送局」

鳥取県教育委員会は、自然・文化、産業、国際化、教育・福祉等のいろいろな分野における専門家による講義義を提供している。現在、約 30 本の動画が配信されている。また、単位認定制度を導入することで、生涯学習の奨励をはかっている。

主催講座または連携講座の受講 1 時間あたり 1 単位を取得できる。入学申込後に交付される入学者手帳に、受講会場で配られる単位認定シールを貼り付けることになっている。100 単位ごとに「〇〇単位奨励証」が交付され、「未来をひらく鳥取学」修了かつ 200 単位の取得で、「とっとりマナビスト」の称号が授与される。

「とっとりマナビスト」の称号を得た人は、講師として知識を還元することを通じて「とっとりマスター」を目指すことができる。「とっとりマナビスト」のうち希望者は、人材登録をし、後述する講座の講師を計 10 回以上行くと「とっとりマスター」の称号が授与される。

これまでに、「とっとりマナビスト」は 374 人、1,000 単位奨励賞は 95 人、2,000 単位奨励賞は 33 人、とっとりマスターは 10 人となっている。

b) 市民主体の情報発信

上記(2)でも見られたように、市民が情報発信をできるような仕組みを取り入れている例は少なからずあるが、基本的に、市民は情報の募集に対して答える形で参加している。これに対して、市民自身を中心となって、ボランティアで ICT を活用した生涯学習の場を企画・運営している例もある。例えば、むなかた電子博物館は、市民が主体的に立ち上げに参画して、企画運営している電子博物館である。

■むなかた電子博物館

むなかた電子博物館は、市民ボランティア（市民パートナー）が中心となって企画・運営している。市民が補助的に携わる例は多いが、同博物館のように中心を担っている例は少ない。同博物館では、2009年に開かれたむなかた電子博物館企画会議に参加した市民パートナーは15人で、情報の提供や更新など内容の充実を図っている。

同博物館では、宗像の歴史、文化財や自然について、写真や動画を豊富に取り入れたデジタルコンテンツを制作してインターネット上で公開している。市民パートナーが運営の中心となっており、行政と市民との協働、市民の文化創造行動の活性化を目的としており、他の市民団体との交流や連携も盛んである。一方で、ボランティアのみでの運営には限界があり、専門の学芸員等の必要性も認識されている。2012年に設立された「宗像市郷土文化学習交流館」という実物の博物館との連携により、さらなる発展が期待されている。

3.2.2. 好事例集の概要

本事業で取り上げた事例が18件と多いため、好事例集の最初に全体像がつかめる情報の掲載が望ましいと考えられる。掲載の際には、内容の特徴から次のように分類を行った。

- ・ ICT を活用した体験型学習
- ・ デジタルアーカイブと地域活性化
- ・ インターネットによる豊富なデジタルコンテンツの提供
- ・ ICT を活用した学習と集合学習の融合
- ・ 被災地における ICT 利用の促進

この分類にしたがって、各事例の特徴やポイントについて、次のような「事例概要」の一覧を作成して、好事例集の最初に掲載している。

図表 9 好事例集の「事例概要」の一覧

(分類ごとに五十音順)

No	事例名	実施機関	概要
■ ICT を活用した体験型学習			
1	岡山シティミュージアム	博物館	岡山の地域の地理、自然、文化、歴史に関する情報提供を目的としている。館内では、岡山の名所や関連情報を紹介するため、大きな航空写真の上で情報宝庫移動式情報端末「ころっと」を利用している。館外の学習者向けには Web サイト上にデジタルコンテンツを提供している。
2	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	公益社団法人	中越大震災の記憶を保存し未来に伝えていくために、ICT を活用した「知的情報倉庫」として運営している。館内には震災直後の航空写真が床に貼られており、タブレット端末を使ってその上を歩けばその場所で発生した被災の状況や被災者の体験を知ることができる「震災 MAP」を提供している。
3	名古屋市科学館「プラネタリウム」	科学館	光学式とデジタル式のプラネタリウムの組み合わせなど、多様な ICT 機器を駆使することで、実物のように再現された夜空と、学芸員オリジナルの生解説を組み合わせた臨場感あふれる最先端のプラネタリウムである。学習者の理解を一層深めるため、学芸員が定期的に提供する天文に関する解説映像を、いつでもどこでも閲覧できるモバイルガイドシステムを 2013 年 5 月より開始予定である。
4	マリンワールド海の中道	水族館	館外の学習者向けに、「アクアライブショー」をインターネット中継し、リアルタイムで質問に答える遠隔授業を実施している。また、海洋生物などの解説を掲載したデータベース、集めた情報を保存・蓄積できる携帯端末用サイト、地域の人々や水族館職員と交流可能なコミュニティサイトをシステム連携させ、ICT を活用した学習プログラムを開発・提供している。
■ デジタルアーカイブと地域活性化			
5	秋田県立図書館	図書館	Android や iOS を活用した電子書籍の貸出サービス専用のアプリを開発・提供して、利用者の利便性の向上を図っている。また、アーカイブ機能として、MLA (注) 連携により、インターネット上で秋田県内の文化資料を一括検索できるサービスを提供している。

6	岡山県立図書館「デジタル岡山大百科」	図書館	郷土岡山に関する文字資料、音声や映像資料など様々な媒体の情報をインターネット上で一括検索できるデジタル百科辞典である。県民からもデジタルコンテンツを募集しており、積極的な応募を促すための制作支援も行っている。
7	小布施町立図書館「まちとしょテラソ」	図書館	小布施に関する様々な情報を発信することを目的として、地域に密着した複数のアプリを開発・提供している。また、連想検索システム「想—IMAGINE まちとしょテラソ」や文化遺産オンラインでは、MLA 連携により小布施の文化資料の保存・継承に努めている。地域の公共図書館としてのあり方が認められ、Library of the Year 2011 大賞を受賞した。

■ インターネットによる豊富なデジタルコンテンツの提供

8	青森県総合社会教育センター	生涯学習施設	県内の各種講座やテレビ・ラジオ番組、ビデオ教材、インターネット講座など多様な形態で講座を提供している。利用者のニーズに対応した複数の e-ラーニングコンテンツもある。同カレッジで一定の単位を取得すれば認定証や奨励賞が交付される。
9	篠山市視聴覚ライブラリー「丹波篠山インターネットTV」	図書館	同ライブラリーがこれまで制作・保存・蓄積してきた豊富な地域の映像資料をインターネット上で視聴できる。動画の中には「お便りビデオ」や「丹波篠山ビデオ大賞」コンクールなどで市民が発信したものもあり、市民を巻き込んだ地域ぐるみの活動を目指している。
10	徳島県立総合教育センター	生涯学習施設	徳島県内の学習機関を横断的に連携させ、ワンストップサービスで情報を提供している。受講者のニーズに合わせて人文・社会科学からスポーツ・レクリエーションまで、様々な分野の講座をインターネット上で配信しており、一定単位の取得により奨励賞が授与される。
11	鳥取県教育委員会「トリピー放送局」	生涯学習施設	専門家が行った講演会を多くの方が受容できるように、様々な分野の講演会の動画が教材としてインターネット上で配信されている。これを受講して一定単位を取得するごとに奨励証が発行され、「とっとりマナビスト」の称号を得た者の中で希望者は「とっとりマスター」として講師に登録できる。
12	ネットミュージアム兵庫文学館	博物館	インターネット上でわかりやすい解説によるアニメーションで地域の作家について学習できる。知識を確認する検定も提供されている。また、文学にゆかりのある地を歩きながら、スマートフォン上で詳しい解説を見て学習できる、GPS 機能を利用したアプリも提供されている。

13	むなかた電子博物館	博物館	宗像の歴史、文化財、自然を伝えるために、デジタルコンテンツを制作してインターネット上で紹介している。運営面では市民ボランティアが自主的に取り組んでいる部分も多く、市民が主体となった企画を積極的に取り入れている。
14	歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」	博物館	兵庫の歴史や伝統についてどこでもいつでも気軽に学べるネットミュージアムであり、Web サイト上に写真や動画、詳しい音声解説、さらに参加型のアニメーションつきデジタルコンテンツを提供している。
■ ICT を活用した学習と集合学習の融合			
15	e-手仕事クラウド図鑑	NPO 法人	働くことの意味や生きがい、地域に根ざした多種多様な手仕事を学ぶために、イラストやテキスト、映像を活用してインターネット上にクラウド図鑑を制作、発信している。主に子供を対象とした学習プログラムにおいては、地域での活動を通してキャリア教育、情報教育、協働体験学習という幅広い教育が可能である。
16	インターネット市民塾	NPO 法人	市民が持つ様々な知識や経験を地域の中で共有するためにインターネット上に学びの場を提供している。集合学習と ICT を活用した学習を通して、知恵を共有し共生・共創社会を築き、地域ぐるみで地域課題を解決していく社会を形成することを目的としている。
17	中央大学「知の回廊」	大学	中央大学の教員による講義を対談形式やドラマ形式に編集した番組を制作し、ケーブルテレビだけでなくインターネットでも無料配信することで、学習機会の拡大を図っている。姉妹番組である「学びの回廊」では、地域住民や学生が制作した講義番組を配信している。
■ 被災地における ICT 利用の促進			
18	通信事業者の社会貢献活動（CSR）による被災地支援活動	民間企業	被災地における復興状況などの情報収集を支援するため、仮設住宅や公民館などで講座を開き、被災地の住民の ICT リテラシーを高めている。町全体での復興、さらには世代間交流等、潜在的な地域課題の解決にも貢献している。

注：MLA 連携とは、ミュージアム（Museum）・図書館（Library）・文書館（Archives）の連携のこと。

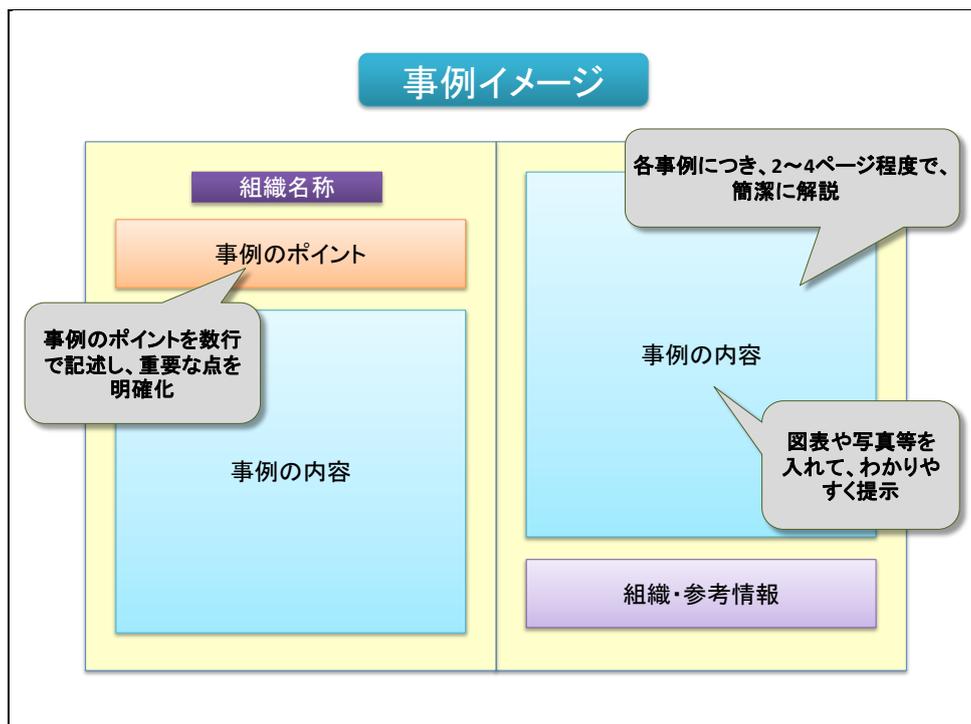
世の中には様々な事例集があるが、説明が長い・分量が多いと実際にはあまり読まれな
いことが多いといわれている。そのため、本事業では、1つの事例につき2~4ページ程度
とし、図表・写真・イラスト等を組み込んで関心を持ってもらえるように、読みやすい事
例として作成した。

「事例のポイント」では、各事例について重要な点を数行で記し、内容を把握しやすい
ようにしている。「概要」では組織の概要をまとめた。ここでは組織の歴史や全体的な活動
を含み、組織の全体像がわかるようになっている。そして、「活動内容」では、対象機関の
ICTを活用した生涯学習・社会教育に関する活動に焦点を当て、具体的に説明している。

このような構成にすれば、利用者はまず「事例のポイント」を見ることで、自分の興味
のあるものを選んで「活動内容」等を読むことができるため、利用者にとって読みやすくな
ると思われる。各事例の具体的な構成は、次のとおりである（図表 10）。

好事例集は、18件をまとめて冊子として作成するとともに、事例の共有・普及促進のため
にPDFファイル化し、インターネット等で配布することで、広く事例の共有・普及を図
った。

図表 10 事例のイメージ（再掲）



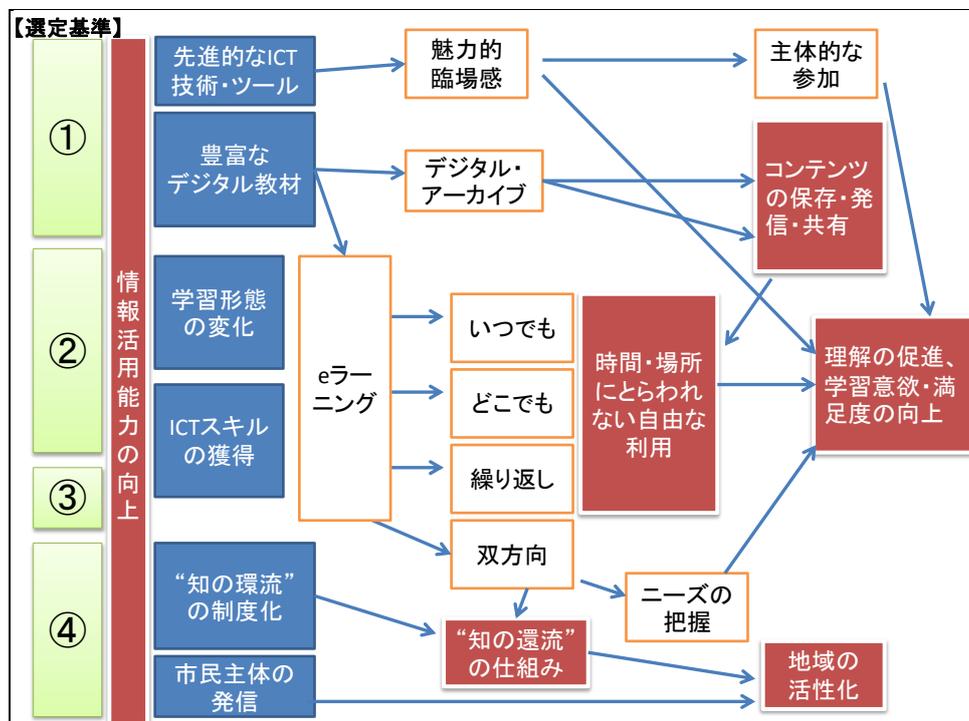
4. 「ICT 活用の効果」についての調査・分析

4.1. 「ICT 活用の効果」に関する視点

ICT を活用した生涯学習・社会教育の活動において、「ICT 活用による効果」の把握にまで取り組んでいる例は殆ど無い。また、文献・ネット調査や学識経験者・関係者へのヒアリングにおいても確認したが、そのような先行研究も殆どなかった。そのため、本調査研究で好事例として取り上げた事例を基に、生涯学習における「ICT 活用による効果」についての視点について整理・分析を行った。具体的には、前章の選定基準①～④の具体化した項目を基に、次のような共通項がみられたと考える。

- 1) 時間や場所にとらわれない自由な利用と交流
- 2) コンテンツの保存・発信・共有
- 3) 理解の促進
- 4) “知の環流”の仕組み
- 5) 地域活性化
- 6) 情報活用能力の向上

選定基準①～④と効果の視点は、次のような関係にあると考える。



次に、ICT 活用の効果について、事例を基に次のように整理する。

4.2. 事例からみた「ICT 活用の効果」

4.2.1. 時間・場所にとらわれない自由な利用と交流

インターネットには、時間や場所を問わず利用できるというメリットがある。教材をデジタル化し、インターネット上で学習が可能であれば、自分の好きな時間に学習が可能となり、職業などにとらわれず、幅広い世代の人が学習できる。自分のペースで学習できるため、自分の理解度に合わせて学習を進めることができるというメリットもある。

例えば、青森県総合社会教育センター、鳥取県教育委員会「トリピー放送局」、徳島県県立総合大学校「まなびーあ徳島」にてインターネット上で提供している講座では、地域に根付いた内容から大学で行われるような内容の講座まで、様々なタイプのものが提供されている。社会教育施設に足を運ぶことなく、自分のペースで受講可能であるため継続して学習に取り組みやすい環境をつくりだしている。また、インターネットで講座を受講して単位認定を受けることができるものもある。

インターネット上でのコミュニティの形成も可能である。例えば、インターネット市民塾ではサークルが形成されており、遠い場所に住んでいたとしてもコミュニケーションがとりやすくなっている。このようなコミュニティの形成と活発なコミュニケーションは、自発的な活動にもつながりやすく、充実した生涯学習や社会教育に取り組む後押しをしているといえる。

また、館内学習として捉えられがちな社会教育にも変化がもたらされている。水族館とは基本的に館内での学習のみにとどまってしまうが、マリンワールド海の中道のように、施設内で学習したことを、インターネットを通して施設外でも学習できるシステムがあれば、一時的な学習にとどまりがちな社会教育施設の訪問が、継続的な学習につながりやすくなる。マリンワールド海の中道の学習システムにおいては、コミュニティサイトを利用して仲間同士でコメントしあったり、水族館職員から意見をもらったりすることもでき、館内に限定されがちであった社会教育施設の性質を変えることに成功している。

名古屋市科学館のモバイルガイドシステムは、プラネタリウムの鑑賞中のみならず、インターネット上で毎日更新される学芸員の解説やコメントを知ること、鑑賞の前後にも学習することが可能となっている。また、他の展示との関連づけや日常の気象の動きとの関係性についても気づきが生まれるなど、理解を深められる環境を整備している。

4.2.2. コンテンツの保存・発信・共有

学習コンテンツをデジタル化するメリットとしては、一般的にはインターネットを使って広く発信・共有できることがあげられる。これに加えて、博物館等の所属物や地域の貴重資料等の場合は、コンテンツの劣化を防いで半永久的に保存ができること、複製したり細部を拡大したりして視認しやすくなるといったメリットもある。そして、インターネットを使うことで、多くの人に利用してもらいやすくなる。

例えば、秋田県立図書館では、地域の貴重資料を電子書籍化して貸し出しを行っている。従来、地域の貴重資料は大切に管理されていることもあり、人々の目に触れられず、結果

的に十分に活用されず眠っている場合が少なくない。現物の貸し出しは劣化につながってしまうことも要因の一つであるが、電子書籍化することで、資料自体の保存・継承に役立つと共に、それを活用して地域についての情報を外部に発信することにも可能になる。また、地域内でも共有が可能となり、地域への関心を強めたり地域の活性化につながることも期待できる。

デジタルコンテンツは、特定箇所の拡大・縮小や読み上げなどの機能により、幅広い人々の利用ニーズを満たすことができる。また、東日本大震災では多くの文化財が失われたが、デジタル・アーカイブ化することで、災害からも文化財をはじめとした様々な資料や情報を守ることができる。

デジタル・アーカイブ化された資料は、利用者側にとっても手の届きやすいものとなる。インターネットで検索すれば公開されているものはすぐに閲覧できるため、必要や興味関心に応じて情報を入手しやすくなる。

また、様々な情報をデジタル用に再構成して発信、共有することも可能である。むなかた電子博物館やデジタル岡山大百科など、地域に根付いたインターネット上の博物館は、アニメーションをはじめとした様々なコンテンツを制作して発信しているが、これらも重要な地域資料の保存・継承・普及に役立っている。発信が容易な上に、子どもにも親しみやすくなり、子どもの地域学習にも役立つと考えられる。

4.2.3. 理解の促進、学習意欲の向上

生涯学習や社会教育においては、理解を促進したり、関心を喚起したりすることで、学習意欲の向上が進むと考えられる。

上記 4.2.1 で述べたように、ICT を活用した学習の特徴には、いつでもどこでも自分のペースで学べ、また、わからないところは繰り返し学べるという点がある。さらに、双方向性も備えているため質問もできる。また、上記 4.2.2 で述べたように、資料をデジタル化することで発信が容易になると、利用者は多くの資料を入手することができる。

先進的な ICT 技術を活用すれば、学習におけるエンターテインメント性も高まり、関心を喚起することに役立つといえる。名古屋市科学館「プラネタリウム」のように、先進的な ICT 技術を組み合わせて提供することで、星空の世界をあたかも実体験しているかのような感覚を味わいながら学習することができる。

このように、ICT を活用した生涯学習や社会教育は、利用者の理解を促進する役割を果たすと考えられる。

4.2.4. “知の環流”の仕組み

生涯学習や社会教育において ICT を活用することで、自分の学んだことや経験したことが発信しやすくなっており、自らが知識の伝達者になることができる。

例えば、e-手仕事クラウド図鑑では、子どもたちはインターネット上に掲載されている情報をもとに事前学習し、実際に手仕事の現場まで足を運んで学習することで、図鑑には載

りきらなかった様々な情報を学ぶことができる。その成果を、仲間と共同でまとめてインターネットで発信することで、他の子どもたちとの知識や体験の共有も可能となる。ただ知識や情報を得るだけでなく、それを地域などに還元・加算していく“知の環流”の仕組みをつくりあげているといえる。

マリンワールド海の中道の学習システムも同じ構造である。館内学習で学んだことを自分たちでより深く学び、情報を共有しながらまとめあげていくようになっている。それを再度発信することで、水族館内の情報以上のことを仲間同士で共有し、来館者に伝えていくこともできる。

インターネット市民塾でも、同様の取組みが見られる。同市民塾は受講生に焦点を当てるのではなく、いかに市民が自ら知識を発信する講師となっていくか、自分の持つ知識を活かして活動していくか、に重点を置いている。少しでも多くの人が「教えることは最高の学習」と感じて、“知”を循環させて発展していけるように、市民講師になるために手厚くサポートされている。

ICTを活用することで、自らの知識を発信しやすく、受け手も情報を得やすくなっている。これにより、一人一人の持つ知識がより広範囲に共有し、“知の環流”の促進に役立っている。

4.2.5. 地域活性化

知識や経験の発信、共有は知の循環を生む。それらが継続され、地域コミュニティのつながりが強くなっていくことで、地域の活性化が期待される。

例えば、富山インターネット市民塾では、ICT活用ふるさと学習コミュニティ活性化事業が実施されている。市民が中心となって歴史・文化・人物をテーマにふるさとを伝えていく「ふるさと学習」を県内全域で実施することで、地域ぐるみで地域の歴史を学び、町づくりに取り組んでいる。その他、地域が抱える課題を解決するために様々な事業が行われており、市民が自発的に学び、活動していくラーニング・シティの形成が期待されている。市民のコミュニティが形成され、つながりが強化されて活発に活動することで、市民中心の地域課題の解決に役立っている。

地域の情報を発信する事業は、地域の活性化に役立っている。ネットミュージアム兵庫文学館、岡山シティミュージアム、むなかた電子博物館、デジタル岡山大百科、小布施町立図書館「まちとしょテラソ」、歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」など、各地域ならではの様々な情報を一括して把握できるため、地域の歴史を知ることができ、その地域に住んでいる人にとって地域への愛着を促すのにも役立っている。

また、篠山市視聴覚ライブラリーが運営している「丹波篠山インターネットTV」も、地域の活性化に寄与していると思われる。同インターネットTVチャンネルは、祭りのようなイベントから小さな出来事まで内容は様々であるが、どれも地域に密着した内容の映像が中心である。映像の閲覧に加え、市民であれば、自分で制作した映像を自由に発信することができるため、自発的に地域の出来事の記録に携わっていくことができる。ビデオ大賞

も毎年行われており、映像を通じた人づくりと地域づくりによって地域コミュニティが形成され、地域の活性化につながっていると考えられる。

4.2.6. 情報活用能力の向上

近年、インターネットをはじめとした ICT が日常生活の中で重要な役割を果たしている。生涯学習や社会教育において ICT を導入することは、ICT になじみの薄い高齢者などが、ICT に関心を持ち、基本的なことを理解し、将来は積極的に活用する機会を生み出している。これは、好事例全ての活動であてはまるといえる。

さらに、通信事業者が CSR 活動の一環として行っている被災地支援活動のように、ICT スキルの獲得を主な活動としている例もある。被災地においては、復興に関する情報収集に ICT が欠かせないにも関わらず、ICT リテラシーの不足により、パソコンはあっても使うことができない人が多いという問題があった。そこで、まずは一部の仮設住宅において、次に町全体を対象にして ICT リテラシー講習を実施し、高齢者もインターネット経由で情報収集ができるようになった。そして、それをきっかけに地域の復興に関して、主体的に関わりやすい環境が生まれている。

マリンワールド海の中道や e-手仕事クラウド図鑑の学習システムの例に見られるように、子どもたちが、生涯学習や社会教育の中で積極的に ICT 機器に触れる機会を設けることで、早い段階での情報活用能力の向上に役立つと期待されている。

5. 共有・普及

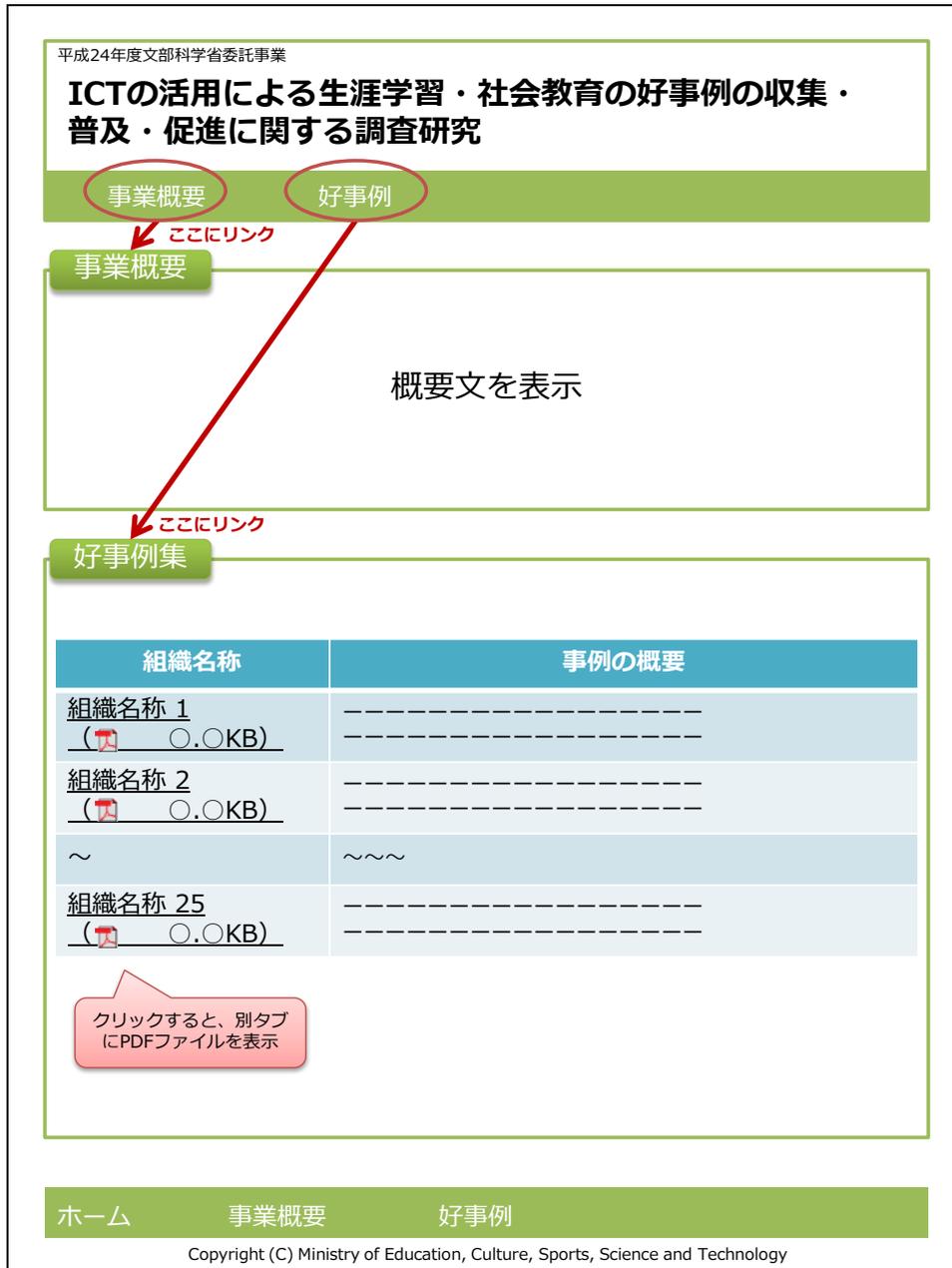
ICT を活用した生涯学習・社会教育は、全国各地で様々な形で取り組みが始まっているが、まだその数は少なく、試行錯誤しながら実施している段階にある。今後の発展のためには、各実施主体がどのような活動を行っているのかを共有し、互いに学びあうことで、より良いシステムを築いていくことが必要となる。したがって、今回の調査研究の成果や好事例集を広く共有・普及することが望ましいと考え、次のような共有・普及活動を行った。

5.1. インターネットを活用した共有・普及

好事例集を広く共有・普及するための方策として、好事例集の紹介・誘導経路としてインターネットによる好事例紹介の Web サイトを立ち上げ、好事例集の PDF 版を閲覧・ダウンロードできるようにした。

インターネットでは、一覧表(図表 11 の左上)で読みたい事例を選んでクリックすれば、各事例の詳細(図表 11 の右下)が閲覧できるようにした。インターネット上に公開することで、インターネットでの検索でもアクセスが可能となり、多くの人々が容易に情報を入手することができる。

図表 11 Web サイトのイメージ



5.2. 学識経験者、関係機関、好事例機関を軸とした普及

生涯学習・社会教育に関する学識経験者や関係機関、さらに好事例の関係機関が運用する Web サイト等には、同分野に関心を持つ人々がアクセスすることが多い。したがって、好事例の共有・普及に非常に効果的だと考え、学識経験者や関係機関が運用している Web サイト等で、前述の好事例集のページの紹介を依頼している。

6. 総括

本調査研究では、最初に、生涯学習における ICT 活用の好事例の候補を 30～40 件選定し、その中から 18 件に絞り込んで好事例を作成した。

次に、作成した好事例を基に、生涯学習における ICT 活用の効果について分析を行い、重要点を考察した。ICT の初歩的な導入は広がっており、情報の配信や普及啓発的な意味合いでは一定の成果が上がっていることがわかった。また、まだ数は少ないが、ICT の活用により、学習者のニーズを把握した上でのコンテンツ提供や、インタラクティブなやりとりによって学習意欲の向上などで成果を上げているものもあった。

今後の課題としては、次のような点があげられる。

まず、生涯学習における ICT の有効的な活用に関する捉え方は、有識者や各機関ともさまざまであった。また、ICT の革新が早く、継続的に対応するのは困難だという意見もあった。そのため、各機関で個別に対応するというよりは、分野ごとや機関のタイプ毎に知見を集約して総合的に対応する体制の整備が望まれる。

さらに、中核的な人物の力量によっている場合が多く、当面は ICT の有効活用が進んでも、組織的・継続的な対応に不安が残る点もみられた。そのため、ICT の有効活用の裾野を拡げるためにも、属人的でなく組織的または組織横断的な対応施策が求められている。

生涯学習・社会教育における ICT の有効活用については、学識経験者と実務者ともに関心は高く、今後、さらに調査研究を続ける必要があると考えられる。